

仕組債の取引に係るご注意

本仕組債は、デリバティブ取引に類するリスク特性を有しています。そのため、法令・諸規則等により、商品内容や想定される損失額等について十分にご説明することとされています。

※ 商品内容や想定される損失額等について、説明を受けられたか改めてご確認ください。

弊社によるご説明や、本仕組債の内容等を十分ご理解の上、お取引いただきますようお願いいたします。

お取引内容及び商品に関するご確認・ご相談や苦情等につきましては、お取引店までお申し出ください。なお、お取引についてのトラブル等は、以下のADR^(注)機関における苦情処理・紛争解決の枠組みの利用も可能です。

〔 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター
電話番号 0120-64-5005 (フリーダイヤル) 〕

(注) ADR とは、裁判外紛争解決制度のことで、訴訟手続によらず、民事上の紛争を解決しようとする紛争の当事者のため、公正な第三者が関与して、その解決を図る手続をいいます。

「フィンランド地方政府保証機構保証付
フィンランド地方金融公社 2023年3月29日満期
円建 早期償還条項付
日経平均株価・ユーロ・ストックス50 複数指数連動債券」
の契約締結前交付書面

(この書面は、金融商品取引法第37条の3の規定によりお渡しするものです。)

この書面には、「フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2023年3月29日満期 円建 早期償還条項付 日経平均株価・ユーロ・ストックス50 複数指数連動債券」(以下「本債券」といいます。)のお取引を行っていただく上でのリスクや留意点が記載されています。あらかじめよくお読みいただき、ご不明な点はお取引開始前にご確認ください。

○本債券のお取引は、主に売出しの取扱いや当社が直接の相手方となる方法により行います。

○本債券の利率は、当初3ヵ月間の利息期間については固定利率が適用されますが、それ以降の利息期間については利率判定評価日の日経平均株価終値及びユーロ・ストックス50終値により変動します。また、早期償還評価日の日経平均株価終値及びユーロ・ストックス50終値が早期償還判定水準以上の場合はその直後の利払日に額面金額100%で早期償還されます。さらに、早期償還されず、かつ観察期間中の日経平均株価終値とユーロ・ストックス50終値のうち少なくとも一方が一度でもノックイン判定水準以下になった場合、満期償還額は、償還額算出対象指数の最終参照指数(満期償還日の15共通予定取引日前の日である最終評価日の最もパフォーマンスの低い参照指数の終値)に連動します。したがって、満期償還額は、日経平均株価及びユーロ・ストックス50の水準の動向によっては投資元本を大きく割り込むおそれがありますが、額面金額を上回ることはありません。

○本債券は、日経平均株価及びユーロ・ストックス50の水準、金利水準の変化や発行者または保証者の信用状況の変化に対応して価格が変動すること等により、損失が生じるおそれがありますのでご注意ください。

手数料など諸費用について

- 本債券を売出しや当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます（購入対価に別途、経過利息をお支払いいただく場合があります。）。

本債券の主なリスク要因

金融商品市場における相場その他の指標にかかる変動などにより損失が生じるおそれがあります

- 本債券の流通市場は確立されておらず、途中売却できる保証はありません。仮に途中売却できた場合でも本債券の市場価格は、日経平均株価及びユーロ・ストックス50の水準、市場の金利水準等の変化に対応して変動しますので、売却損が生じる場合があります。したがって、満期償還まで保有することを前提に本債券への投資を行なう必要があります。
- 期中に早期償還の適用を受けず、かつ観察期間中の日経平均株価終値又はユーロ・ストックス50終値が一度でもノックイン判定水準以下になった場合、本債券の満期償還額は、償還額算出対象指数の最終参照指数に連動し、償還額算出対象指数の最終参照指数が当初参照指数を下回った場合には、額面金額を下回ることになります。したがって、満期償還額は、日経平均株価及びユーロ・ストックス50の水準の動向によっては投資元本を大きく割り込むおそれがありますが、額面金額を上回ることはありません。また、満期償還額に加え、本債券の利率も2018年9月29日以降の各利払日については、利率判定評価日の日経平均株価終値及びユーロ・ストックス50終値により適用される利率が変動するため、本債券を途中売却する場合、売却時の日経平均株価及びユーロ・ストックス50の水準によっては売却損が生じるおそれがあります。
- 金利水準は、中央銀行等が決定する政策金利、市場金利の水準（例えば、既に発行されている債券の流通利回り）や金融機関の貸出金利等の変化に対応して変動します。

発行者または保証者の業務または財産の状況の変化等によって損失が生じるおそれがあります

- 発行者または保証者の信用状況に変化が生じた場合、市場価格が変動することによって売却損が生じる場合があります。
- 発行者または保証者の信用状況または業務もしくは財産の状況の悪化等により、元本や利子の支払いが滞ったり、支払不能が生じるリスクがあります。

なお、金融機関が発行する債券は、信用状況が悪化して破綻のおそれがある場合等には、発行者の本拠所在地国の破綻処理制度が適用され、所管の監督官庁の権限で、債権順位に従って元本や利子の削減や株式への転換等が行われる可能性があります。ただし、適用される制度は発行者の本拠所在地国により異なり、また今後変更される可能性があります。

一定の条件が満たされた場合、早期償還されるおそれがあります

- 本債券は、早期償還評価日の日経平均株価終値及びユーロ・ストックス50終値が早期償還判定水準以上の場合、直後の利払日において額面金額100%で早期償還さ

れます。本債券が早期償還された場合、満期償還日までに受領するはずであった利息を受領することができなくなります。さらに、その償還金額を再投資した場合に、早期償還がなされない場合に得られる本債券の利息と同等の利回りを得られない可能性があります。早期償還判定水準は初回は当初参照指数の105%、以降は早期償還評価日ごとに当初参照指数に乗じる割合が1.0%ずつ逡減した水準となります。

本債券のお取引は、クーリング・オフの対象にはなりません

- 本債券のお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定の適用はありません。

本債券の概要

発行者	フィンランド地方金融公社
保証者	フィンランド地方政府保証機構
発行形態	債券発行プログラム
発行額	43億7,200万円
額面金額	100万円
発行日	2018年3月29日
満期償還日	2023年3月29日
参照指数	日経平均株価、ユーロ・ストックス50
参照指数終値	評価時刻現在の各参照指数水準
当初参照指数	当初参照指数決定日の各参照指数終値
最終参照指数	最終評価日における各参照指数終値
償還額算出対象指数	参照指数のうち、パフォーマンスの値の低い方の参照指数
パフォーマンス	最終参照指数 ÷ 当初参照指数
バックイン判定水準	日経平均株価: 当初参照指数 × 60% ユーロ・ストックス50: 当初参照指数 × 60%
利率判定水準	日経平均株価: 当初参照指数 × 80% ユーロ・ストックス50: 当初参照指数 × 80%
当初参照指数決定日	発行日(但し、市場障害事由などが起きた場合は調整される)
共通予定取引日	参照指数のすべてについて予定取引日である日
予定取引日	日経平均株価については東京証券取引所、大阪取引所がそれぞれの通常取引セッションでの取引を行う予定の日、ユーロ・ストックス50についてはスポンサーが参照指数水準を公表し、かつユーレックスが通常取引セッションでの取引を行う予定の日
スポンサー	日経平均株価: 株式会社日本経済新聞社 ユーロ・ストックス50: ストックス・リミテッド
評価時刻	日経平均株価: 東京証券取引所の予定終了時刻 ユーロ・ストックス50: スポンサーによって参照指数の公式の終値が計算され、公表される時刻
観察期間	各参照指数につき、当初参照指数決定日の評価時刻から最終評価日の評価時刻までの期間

満期償還額	<p>①早期償還されず、かつ観察期間中のすべての参照指数終値が常にノックイン判定水準を上回った場合 $\text{額面金額} \times 100\%$</p> <p>②早期償還されず、かつ観察期間中のいずれかの参照指数終値が一度でもノックイン判定水準以下になった場合 $\text{額面金額} \times (\text{償還額算出対象指数の最終参照指数} \div \text{償還額算出対象指数の当初参照指数})$</p> <p><u>*ただし、額面金額を上回ることはありません。</u></p>														
利率	<p>当初3か月間は年5.86%、以降満期償還日までは、</p> <p>① 利率判定評価日のすべての参照指数終値が利率判定水準以上の場合 年5.86%</p> <p>② 利率判定評価日のいずれかの参照指数終値が利率判定水準未満の場合 年0.10%</p>														
利率判定評価日	2018年9月29日以降の各利払日の15共通予定取引日前の日														
利払日	2018年6月29日をはじめとする毎年3月、6月、9月及び12月の29日														
利払い及び償還通貨	日本円														
早期償還条項	<p>早期償還評価日におけるすべての参照指数終値が早期償還判定水準以上の場合、直後の利払日に額面金額100%で早期償還されます。</p> <table border="0"> <tr> <td>早期償還日が到来する月</td> <td>早期償還判定水準</td> </tr> <tr> <td>(第1回)2018年6月</td> <td>当初参照指数×105%</td> </tr> <tr> <td>(第2回)2018年9月</td> <td>当初参照指数×104%</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">:</td> <td style="text-align: center;">:</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">※以降の早期償還評価日で用いる早期償還判定水準は当初参照指数に乘じる割合が1.0%ずつ逡減します。</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">:</td> <td style="text-align: center;">:</td> </tr> <tr> <td>(第19回)2022年12月</td> <td>当初参照指数×87%</td> </tr> </table>	早期償還日が到来する月	早期償還判定水準	(第1回)2018年6月	当初参照指数×105%	(第2回)2018年9月	当初参照指数×104%	:	:	※以降の早期償還評価日で用いる早期償還判定水準は当初参照指数に乘じる割合が1.0%ずつ逡減します。		:	:	(第19回)2022年12月	当初参照指数×87%
早期償還日が到来する月	早期償還判定水準														
(第1回)2018年6月	当初参照指数×105%														
(第2回)2018年9月	当初参照指数×104%														
:	:														
※以降の早期償還評価日で用いる早期償還判定水準は当初参照指数に乘じる割合が1.0%ずつ逡減します。															
:	:														
(第19回)2022年12月	当初参照指数×87%														
早期償還日	2018年6月29日から2022年12月29日までの各利払日														
早期償還評価日	各早期償還日の15共通予定取引日前の日														
最終評価日	満期償還日の15共通予定取引日前の日														

本債券に係る金融商品取引契約の概要

当社における本債券のお取引については、以下によります。

- ・ 本債券の売出しの取扱い
- ・ 当社が自己で直接の相手方となる売買

本債券に関する租税の概要

日本の税務当局は本債券に係る課税上の取扱いを明確にしていますが、日本の税法上、本債券は公社債としてみなされ、以下のとおり取扱われるものと考えられます。なお、税制が改正された場合等は、以下の内容が変更になる場合があります。詳細につきましては、あらかじめ税理士、所轄の税務署等にお問い合わせください。

[個人のお客様]

- ・本債券の利子については、利子所得として申告分離課税の対象となります。外国源泉税が課されている場合は、外国源泉税を控除した後の金額に対して国内で源泉徴収されます。この場合には、確定申告により外国税額控除の適用を受けることができます。
- ・本債券の譲渡益及び償還益は、上場株式等に係る譲渡所得等として申告分離課税の対象となります。
- ・本債券の利子、譲渡損益及び償還損益は、上場株式等の利子、配当及び譲渡損益等との損益通算が可能です。また、確定申告により譲渡損失の繰越控除の適用を受けることができます。

[法人のお客様]

- ・本債券の利子、譲渡益、償還益については、法人税に係る所得の計算上、益金の額に算入されます。
- ・本債券の利子に外国源泉税が課税された場合には外国源泉税を控除した後の金額に対して国内で源泉徴収され、申告により外国税額控除の適用を受けることができます。

当社が行う金融商品取引業の内容及び方法の概要

当社が行う金融商品取引業は、主に金融商品取引法第28条第1項の規定に基づく第一種金融商品取引業であり、当社において本債券のお取引を行う場合は、以下によります。

- ・本債券のお取引にあたっては、外国証券取引口座の開設が必要となります。さらに、本債券の商品内容やリスク要因等を十分ご理解いただいた上で投資確認書を差入れていただきます。
- ・お取引のご注文をいただいたときは、原則として、あらかじめ当該ご注文に係る代金又は有価証券の全部又は一部(前受金等)をお預けいただいた上で、ご注文をお受けいたします。
- ・前受金等を全額お預けいただいていない場合、当社との間で合意した日までに、ご注文に係る代金又は有価証券をお預けいただきます。
- ・ご注文にあたっては、銘柄、売り買いの別、数量、価格等お取引に必要な事項を明示していただきます。これらの事項を明示していただけなかったときは、お取引ができない場合があります。また、注文書をご提出いただく場合があります。
- ・ご注文いただいたお取引が成立した場合には、取引報告書をお客様にお渡しいたします(郵送又は電磁的方法による場合を含みます。)

当社の概要

商号等	SMBC日興証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号
本店所在地	〒100-8325 東京都千代田区丸の内3-3-1
加入協会	日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人金融先物取引業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
指定紛争解決機関	特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター
資本金	100億円(平成29年12月末現在)
主な事業	金融商品取引業
設立年月	平成21年6月
連絡先	0120-374-250(受付時間:平日8:30~17:30) またはお取扱い店にご連絡ください。

<<日経平均株価・ユーロ・ストックス50 複数指数連動債券の損益シミュレーション>>

本シミュレーションは、「フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2023年3月29日満期 円建 早期償還条項付 日経平均株価・ユーロ・ストックス50 複数指数連動債券」（以下、『本債券』といいます。）について満期償還額、期中価格の変動のイメージを示したものです。

本シミュレーションは当初日経平均株価が21,800円、当初ユーロ・ストックス50が3,400pt、債券購入価格が額面の100%として試算しております。尚、最終評価日において日経平均株価終値が21,800円以上かつユーロ・ストックス50終値が3,400pt以上の場合は全て額面償還となります。

【ヒストリカルデータ】

以下は、各参照指数の終値のヒストリカルデータです。以下の観測期間（データの無い期間を除く）における各参照指数の最大値から最小値への変動率を記載しております。

参照指数	最大値	最小値	変動率	観測期間	
				開始日	終了日
日経平均株価	24,124.15 (2018年1月23日)	7,054.98 (2009年3月10日)	70.8%	2002年1月1日	2018年3月12日
ユーロ・ストックス50	4,557.57 (2007年7月16日)	1,809.98 (2009年3月9日)	60.3%	2002年1月1日	2018年3月12日

(データ出所 ブルームバーグ)

【ヒストリカルデータによる想定損益】

① 満期償還時の想定損失額

本債券はいずれかの参照指数終値が、観測期間中に一度でもノックイン判定水準以下となり、その後早期償還せず、最終評価日を迎えた場合は、満期償還時の償還額は償還額算出対象指数（※）の最終参照指数によって変動します。

最終評価日における償還額算出対象指数の最終参照指数が、上記ヒストリカルデータの最も大きな変動率と同様に条件決定時の参照指数の水準から70.8%下落したと仮定した場合、満期償還時における本債券の想定損失額は額面100万円に対して70.8%相当の708,000円となります。従って、この場合の想定償還額は、額面100万円に対して292,000円となります。

(※) 償還額算出対象指数とは、参照指数のうち、最もパフォーマンス（最終参照指数÷当初参照指数）の低い指数をいいます。

想定損失額	想定償還額	損失率
▲708,000円	292,000円	▲70.8%

② 途中売却時の想定損失額

本債券を途中売却する場合、売却時の参照指数の水準、ボラティリティ（※）及びその他の要因により、受取額が変動します。

本債券の発行直後に、各参照指数のボラティリティ及びその他の金融指標等が同値で、ヒストリカルデータ上最も変動率が大きい参照指数（日経平均株価）の水準のみが、約定時の水準より70.8%下落したと想定した場合の途中売却時の想定損失額は、額面100万円に対して67.8%相当の678,000円となります。従って、この場合の想定受取額は、額面100万円に対して322,000円となります。

(※) ボラティリティとは参照指数の価格変動率の大きさを表す数値のことをいいます。

想定損失額	想定受取額	損失率
▲678,000円	322,000円	▲67.8%

【損益シミュレーションによる想定損益】

① 満期償還時の想定損益額

本債券はいずれかの参照指数の終値が、観察期間中に一度でもロックイン判定水準以下となり、その後早期償還せず、最終評価日を迎えた場合は満期償還時の償還金額は償還額算出対象指数の最終参照指数により、以下の損益が生じることが想定されます。

尚、償還額算出対象指数の最終参照指数が当初参照指数以上の場合は額面償還となります。

償還額算出対象指数の最終参照指数水準 (償還額算出対象指数の当初参照指数対比)	満期時償還割合	想定損益額 (額面100万円当り)
0.0%	0.0%	▲1,000,000円
20.0%	20.0%	▲800,000円
40.0%	40.0%	▲600,000円
60.0%	60.0%	▲400,000円
80.0%	80.0%	▲200,000円
100.0%	100.0%	0円
110.0%	100.0%	0円
120.0%	100.0%	0円

② ボラティリティの変化と想定損益額

以下のシミュレーションは、発行直後に各参照指数のボラティリティに一律の変化があった場合の債券価格の変化（損益率）及び想定損益額を示しています。

変動項目	変動幅	損益率	想定損益額 (額面100万円当り)
ボラティリティ	10%上昇	▲5.9%	▲59,000円
	20%上昇	▲10.4%	▲104,000円

※残存年数の変化によって価格変動のイメージは異なります。

【ご留意点】

・本債券の発行条件は確定しておらず、本シミュレーションは想定レベルを設定した上での試算である為、実際の取引条件とは異なります。よって本シミュレーションの結果は、本債券の実際の満期償還額、時価あるいは売却価格とは異なります。

・上記の各計算値は、すべて概数です。また、想定損益額や想定償還額等は、額面100万円当りの金額を記載しております。

・各損失額は、将来における実際の損失額を示すものではありません。市場環境次第では、実際の損失額が想定損失額を大きく上回る可能性があります。また、試算の前提と異なる状況となる場合、シミュレーション以上の損失を被るおそれがあります。

・本債券の流通市場は確立されておらず、途中売却できる保証はありません。仮に途中売却できた場合でも本債券の市場価格は各参照指数の水準、市場の金利水準等の変化に対応して変動しますので、売却損が生じる場合があります。したがって、満期償還まで保有することを前提に本債券への投資を行う必要があります。

・実際の損失額は、売却時における本債券の流動性の状況や、発行者または保証者の信用力等の金融市場指標以外の変動要素や、途中売却に伴い発生する費用、その他残存期間の利回り水準等が影響するため、その影響の程度は予測できず具体的な金額を事前に記載することはできません。

金融商品取引法第37条（広告等の規制）にかかる留意事項

商号等

SMB C日興証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号

手数料等について

本債券を購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます（購入対価に別途、経過利息をお支払いいただく場合があります。）。

リスク等について

- ・本債券は、いずれかの参照指数の終値が観察期間中にノックイン判定水準以下となった場合、満期償還額が変動します。その場合には投資元本を割り込むことがあります。額面金額を上回ることはありません。
- ・本債券の市場価格は、各参照指数の水準、市場の金利水準等の変化に対応して変動します。したがって、償還日より前に換金する場合には市場価格での売却となりますので、売却損が生じる場合があります。
- ・発行者または保証者の業務または財産の状況の変化等によって損失が生じるおそれがあります。
- ・早期償還評価日の各参照指数の終値の動向によって満期前に早期償還する可能性があります。本債券が早期償還された場合、満期償還日までに受領するはずであった利息を受領することができなくなります。

当社が加入する協会等について

- ・日本証券業協会
- ・一般社団法人日本投資顧問業協会
- ・一般社団法人金融先物取引業協会
- ・一般社団法人第二種金融商品取引業協会

2018年3月

債券売出届出目論見書
＜訂正事項分＞

フィンランド地方金融公社

フィンランド地方政府保証機構保証付
フィンランド地方金融公社 2023年3月29日満期
円建 早期償還条項付
日経平均株価・ユーロ・ストックス50 複数指数連動債券

本債券売出届出目論見書により行うフィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2023年3月29日満期 円建 早期償還条項付 日経平均株価・ユーロ・ストックス50 複数指数連動債券の売出しにつきましては、発行者は、金融商品取引法第5条および第27条の規定に基づき有価証券届出書を平成30年3月7日に、また同法第7条および第27条の規定に基づき有価証券届出書の訂正届出書を平成30年3月13日および同年3月15日に、それぞれ関東財務局長に提出しており、平成30年3月19日にその届出の効力が生じております。

債券売出届出目論見書の訂正理由

債券売出届出目論見書の記載事項のうち、券面総額、売出価格の総額、利率、利息額、計算代理人およびその他未定事項が決定し、また、発行者の2017年度年次報告書が公表されたため、関連する事項を下記のとおり訂正するものであります。なお、「有価証券報告書の提出日以後に生じた重要な事実の内容を記載した書類」についてはその全部を差し替え、それ以外の箇所につきましては訂正箇所を下線を付しております。

訂正事項

	頁
第一部 証券情報	1
第2 売出債券に関する基本事項	1
1 売出要項	1
2 利息支払の方法	2
有価証券報告書の提出日以後に生じた重要な事実の内容を記載した書類	3

－ 売 出 人 －

S M B C 日興証券株式会社

第一部【証券情報】

第2【売出債券に関する基本事項】

1【売出要項】

(前 略)

売出債券の名称	フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2023年3月29日満期 円建 早期償還条項付 日経平均株価・ユーロ・ストックス50 複数指数連動債券 (以下「本債券」という。)(注1)		
記名・無記名の別	無記名式	券面総額	43億7,200万円(注2)
各債券の金額	100万円(注3)	売出価格	額面金額の100%
売出価格の総額	43億7,200万円 (注2)	利率	額面金額に対して、 (i) 2018年3月29日(当日を含む。)から2018年6月29日(当日を含まない。)までの期間： 年5.86% (ii) 2018年6月29日(当日を含む。)から償還期限または(場合により)早期償還日(いずれも当日を含まない。)までの期間： (イ) 利率判定評価日のすべての参照指数の参照指数終値が関連する利率判定水準以上である場合 年5.86% (ロ) 利率判定評価日のいずれかの参照指数の参照指数終値が関連する利率判定水準未満である場合 年0.10% (注4)
償還期限	2023年3月29日 (注5)	売出期間	2018年3月19日から 2018年3月28日まで
受渡期日	2018年3月30日		
申込取扱場所	売出人の日本における本店、各支店および各営業部店ならびに下記(注7)に記載の金融商品取引業者ならびに金融機関および金融商品仲介業者の営業所または事務所(注8)		

(注1) 本債券は発行者の債券発行プログラム (Programme for the Issuance of Debt Instruments) (以下「債券発行プログラム」という。)に基づき2018年3月29日(以下「発行日」という。)に発行され、売出人と同一グループ会社である英国SMBC日興キャピタル・マーケット会社により引受けられる。本債券が金融商品取引所に上場される予定はない。

(注2) ユーロ市場で募集される本債券の券面総額は43億7,200万円である。

(注3) 本債券についての申込単位は、300万円以上100万円の整数倍とする。

(注4) 利率判定評価日、参照指数、参照指数終値および利率判定水準の定義については、下記「2 利息支払の方法」を、早期償還日の定義については、下記「3 償還の方法(2) 強制早期償還」を、それぞれ参照のこと。

(注5) 本債券は、下記「3 償還の方法 (2) 強制早期償還」に記載するとおり、関連ある早期償還日に早期償還される可能性がある。なお、その他の早期償還については下記「3 償還の方法 (3) 税制変更による期限前償還」および「11 その他」を参照のこと。

(注6) 本債券につき、発行者の依頼により、金融商品取引法第66条の27に基づく登録を受けた信用格付業者（以下「信用格付業者」という。）から提供され、または閲覧に供される信用格付（予定を含む。）はない。

(中 略)

(注7) 売出人は、金融商品取引業者ならびに金融商品取引法第33条の2に基づく登録を受けた銀行等の金融機関および同法第66条に基づく登録を受けた金融商品仲介業者に、本債券の売出しの取扱業務の一部を行うことを委託することがある。

(注8) 本債券の申込みおよび払込みは、本債券の各申込人が、売出人に開設する外国証券取引口座に適用される外国証券取引口座約款に従ってなされる。売出人に外国証券取引口座を開設していない各申込人は、これを開設しなければならない。この場合、外国証券取引口座の開設に先立ち、売出人から申込人に対し外国証券取引口座約款の写しが交付される。同約款の規定に従い、申込人に対する本債券の券面の交付は行われない。

(注9) 本債券は、アメリカ合衆国1933年証券法（その後の改正を含む。）（以下「証券法」という。）に基づき登録されておらず、今後登録される予定もない。証券法上登録義務を免除されている一定の取引において行われる場合を除き、合衆国内において、または合衆国人に対し、合衆国人の計算で、もしくは合衆国人のために、本債券の勧誘または売付けを行ってはならない。本段落の用語は、証券法に基づくレギュレーションSにより定義された意味を有する。

(後 略)

2【利息支払の方法】

(前 略)

適用利率の決定

本債券の利率は以下に従って決定される。

(1) 固定利率：2018年3月29日（当日を含む。）から2018年6月29日（当日を含まない。）までの期間（以下「固定利息期間」という。）については、年5.86%。すなわち、額面金額100万円の各本債券につき、2018年6月29日に、その日（当日を含まない。）までの利息として、14,650円が後払いされる。

(2) 変動利率：2018年6月29日（当日を含む。）から満期償還日（下記「3 償還の方法 (1) 満期における償還」に定義される。）（当日を含まない。）までの期間（以下「連動利息期間」という。）については、2018年9月29日を初回とし満期償還日を最終回とする利払期日（以下「連動利払期日」という。）に、各連動利払期日（当日を含まない。）までの3ヵ月間の期間についての利息（以下「連動利息額」という。）が後払いされる。各利息期間に適用される利率および各連動利払期日に支払われる額面金額100万円の各本債券の利息額は、計算代理人（以下に定義される。）の単独かつ完全なる裁量により以下に従って決定される。

(i) 関連する連動利払期日直前の利率判定評価日のすべての参照指数の参照指数終値が関連する利率判定水準と等しいかそれを上回る場合、かかる連動利払期日（当日を含まない。）に終了する利息期間に適用される利率は、年5.86%とし、かかる連動利払期日に支払われる連動利息額は、各本債券につき、14,650円とする。

(中 略)

「計算代理人」とは、ナティクシスをいう。

(後 略)

有価証券報告書の提出日以後に生じた重要な事実

以下は、2018年2月14日付で公表された業績速報の要約である。

本書中、文脈上別意に解される場合を除き、「公社」または「親会社」とは、フィンランド地方金融公社（Municipality Finance Plc）を意味し、「グループ」とは、フィンランド地方金融公社グループ（Municipality Finance Group）を意味する。

フィンランド地方金融公社 2017年1月1日から12月31日に係る財務書類速報

2017年度の概要

- ・ グループの利息純収益は、前年度に比べ10.9%増加し、合計228.5百万ユーロ（2016年度：206.1百万ユーロ）となった。
- ・ グループの営業利益は、198.4百万ユーロ（2016年度：174.2百万ユーロ）となった。前年度に対する増加率は13.9%であった。
- ・ 総資産は、34,738百万ユーロ（2016年度：34,052百万ユーロ）であった。2016年度末に対する増加率は2.0%であった。
- ・ グループの自己資本比率は引き続き高く、当年度末現在のリスク加重資産に対する自己資本比率は75.51%（2016年度：66.89%）であり、リスク加重資産に対する普通株式等Tier1（CET1）資本比率は55.22%（2016年度：46.21%）であった。
- ・ 2017年度末現在のレバレッジ比率は3.84%（2016年度：3.54%）であった。
- ・ 新規貸付実行合計額は、2,439百万ユーロ（2016年度：2,924百万ユーロ）となった。貸付ポートフォリオは、21,219百万ユーロ（2016年度：20,910百万ユーロ）に増加した。これは2016年度末に対し1.5%の増加を示していた。
- ・ 当年度末現在、リース・ポートフォリオは432百万ユーロ（2016年度：286百万ユーロ）であり、前年度に比べ51.0%の増加を示している。
- ・ 2017年度の長期資金調達額は、合計9,557百万ユーロ（2016年度：6,702百万ユーロ）となった。合計9,989百万ユーロ（2016年度：7,045百万ユーロ）の短期債券がユーロ・コマーシャル・ペーパー（ECP）プログラムに基づき発行された。資金調達総額は、30,153百万ユーロ（2016年度：28,662百万ユーロ）に上った。これは2016年度末に対し5.2%の増加を表している。
- ・ 2017年度末現在の流動性合計は、9,325百万ユーロ（2016年度：7,505百万ユーロ）であった。前年度末に対する増加率は24.2%であった。
- ・ 公社の子会社であるインスピラの収益は、2.7百万ユーロ（2016年度：2.2百万ユーロ）であった。インスピラの2017年度末現在の営業利益は、合計0.2百万ユーロ（2016年度：0.1百万ユーロ）であった。

主要な指標

	2017年12月31日	2016年12月31日
利息純収益（単位：百万ユーロ）	228.5	206.1
営業利益（単位：百万ユーロ）	198.4	174.2
新規貸付金（単位：百万ユーロ）	2,439	2,924
新規資金調達（単位：百万ユーロ）	9,557	6,702
総資産（単位：百万ユーロ）	34,738	34,052
普通株式等Tier1（CET1）資本（単位：百万ユーロ）	946	777
Tier1資本（単位：百万ユーロ）	1,293	1,124

自己資本合計（単位：百万ユーロ）	1,293	1,124
リスク加重資産に対する普通株式等Tier1（CET1）資本比率（%）	55.22	46.21
リスク加重資産に対するTier1（T1）資本比率（%）	75.51	66.89
リスク加重資産に対する合計自己資本比率（%）	75.51	66.89
レバレッジ比率（%）	3.84	3.54
株主資本利益率（ROE）（%）	12.57	12.51
費用対収益比率	0.18	0.17
従業員数	134	106

損益計算書および財政状態計算書

フィンランド地方金融公社グループ

2017年度中、グループの事業は引き続き好調であった。グループの当期営業利益は、198.4百万ユーロ（2016年度：174.2百万ユーロ）であった。当該利益には、11.0百万ユーロ（2016年度：2.7百万ユーロ）の金融項目の公正価値の未実現の変動が含まれる。かかる金額のうち、8.3百万ユーロ（2016年度：0.1百万ユーロ）は未実現の証券取引および外国為替取引純収入であった。未実現の証券取引および外国為替取引純収入には、-0.7百万ユーロ（2016年度：-1.9百万ユーロ）の信用評価調整（CVA）および負債評価調整（DVA）が含まれる。ヘッジ会計純収入は、2.7百万ユーロ（2016年度：2.6百万ユーロ）に上った。かかる価値変動は、金利の変動、デリバティブ取引のカウンターパーティーから生じる信用リスク（以下「信用評価調整」という。）および当社のデリバティブ負債の市場価格の変動（以下「負債評価調整」という。）に関連している。

グループの未実現の公正価値の変動を除く営業利益は、187.4百万ユーロ（2016年度：171.5百万ユーロ）となり、前年度に比べ9.3%増加した。

利息純収益は順調に伸び続け、10.9%増加した。当年度末現在の利息純収益合計は、228.5百万ユーロ（2016年度：206.1百万ユーロ）であった。利息純収益の伸びは、好調な資金調達および公社の事業にとり好ましい金利環境により好影響を受けた。利息純収益には、2.4百万ユーロ（2016年度：1.2百万ユーロ）の自社債券の買戻しによる収入が含まれている。連結財務書類においては、Tier1資本に含まれるAT1キャピタル・ローン、資本性金融商品として取扱われる。関連する利息費用は、連結財務書類においては損益を通じて認識されず、配当金の分配と同様に、すなわち、1年毎の支払いの実現に伴う株主資本中の利益剰余金の減少として取扱われる。

当年度末現在、グループの手数料費用は合計4.1百万ユーロ（2016年度：4.0百万ユーロ）であった。2017年度の営業費用は、24.8%増加し、38.8百万ユーロ（2016年度：31.1百万ユーロ）となった。かかる増加は主として、欧州中央銀行およびフィンランド金融監督局に対して支払われた金融監督費用、EUレベルの金融危機解決基金に対して支払われた拠出金ならびに進行中の情報システム・プロジェクトによるものであった。管理費用は、22.3百万ユーロ（2016年度：18.8百万ユーロ）であり、そのうち人件費が13.6百万ユーロ（2016年度：11.9百万ユーロ）であった。管理費用は、従業員数の増加に伴い増加した。有形および無形資産の減価償却費は、2.0百万ユーロ（2016年度：1.8百万ユーロ）に上った。その他の営業費用は14.5百万ユーロ（2016年度：10.5百万ユーロ）であった。

2017年度末現在のグループの総資産は、前年度末現在の34,052百万ユーロに対し、34,738百万ユーロであった。当年度中、AT1資本性金融商品に係る12.6百万ユーロの利息が、税効果を考慮してグループの資本から控除された。

2017年度末時点において、公社は、その子会社であるインスピラを、株主間契約の契約条件において定義される公社の完全子会社として処理した。非支配株主が保有するインスピラの株式の取得手続は、2018年度初頭に完了した。当該取得債務は会計年度末時点において算入され、当該取引は公社の財政状態またはインスピラの事業活動に重大な影響を及ぼさなかった。

フィンランド地方金融公社

公社の2017年度末現在の利息純収益は、212.3百万ユーロ（2016年度：189.9百万ユーロ）であり、営業利益は、181.9百万ユーロ（2016年度：158.0百万ユーロ）であった。自己資本比率の計算においてその他Tier1資本の一部を構成するAT1キャピタル・ローンに係る利息費用は、2017年度において16.2百万ユーロであり、その全額が親会社の純利息収益から控除されている（2016年度：16.3百万ユーロ）。親会社では、AT1キャピタル・ローンは、貸借対照表の劣後債務の項目に計上されている。

フィナンシャル・アドバイザー・サービシズ・インスピラ・リミテッド

公社の子会社であるインスピラの2017年度の収益は、2.7百万ユーロ（2016年度：2.2百万ユーロ）であり、その営業利益は、0.2百万ユーロ（2016年度：0.1百万ユーロ）であった。

事業

顧客向け貸付

公社は、フィンランドにおいて自治体部門および中央政府の補助付住宅建設に対する融資に特化した唯一の信用機関であり、その顧客基盤にとり格別な最大の資金提供者である。公社の顧客は、地方自治体、自治体連合および地方自治体の支配を受ける組織ならびにフィンランド住宅金融開発センター（ARA）が指定する非営利企業およびその他の非営利組織から構成されている。公社はその顧客に対し、多様な金融サービスならびに投資計画および財務管理に関する包括的な支援を提供している。公社は、その顧客セグメントにおいて格別な最大の単独事業者となっている。

2017年度中、地方自治体の財政状態は改善し、地方自治体における貸付けに対する需要は減少した。しかしながら、とりわけ住宅建設の強い伸びに起因して、全体的な資金調達需要は前年度より増加した。2017年度中、公社が受領した入札要請総額は増加し、合計4,451百万ユーロ（2016年度：4,168百万ユーロ）となった。そのほとんどの部分に関し、需要は中央政府の補助付住宅建設の強い伸びにより増加した。

新規貸付実行合計額は2,439百万ユーロ（2016年度：2,924百万ユーロ）であり、前年度を下回った。これは、とりわけ地方自治体の財政状態が改善し、資金調達需要が控え目な水準にとどまったためである。もう1つの要因は、自治体部門において事業を行う金融機関の間における競争の激化であった。自治体部門における資金調達需要は、医療および社会保障サービス改革ならびに地方政府改革の影響に係る不安定性による影響を受けている可能性がある。

当年度末現在、長期貸付ポートフォリオは、21,219百万ユーロ（2016年度：20,910百万ユーロ）であった。貸付ポートフォリオの前年度に対する変動は1.5%であった。

2016年度に市場に投入された、環境プロジェクト専用の投資を目的とするグリーン・ファイナンスのコンセプトは、引き続き多くの関心を集めており、2017年度末までに、10億ユーロ超に相当する資金が環境プロジェクトに対し供与された。金融商品として、公社のグリーン・ファイナンスは、多くの点でフィンランドの金融市場における先駆的なコンセプトである。グリーン・ファイナンスは、自治体部門における環境プロジェクト投資を増加させ、環境問題に対する認識を高め、フィンランドの気候目標の達成を促進するものと公社は確信している。プロジェクトがグリーン・ファイナンスの枠組みに該当するか否かは、外部専門家から構成される評価チームにより決定される。

公社は、2010年以降、地方自治体、自治体連合および地方自治体が所有または支配する企業に対し、ファイナンス・リースを提供している。当該サービス・モデルおよびその価格設定において明確性を最大化するため、長期にわたる取組みが行われてきた。2017年度において、リース・ソリューションに対する需要は増加し続けた。顧客は、特に、不動産関連融資のためのリースを基盤としたソリューションに関心を示している。当年度中、リース・ポートフォリオは51%増加し、当年度末現在、432百万ユーロ（2016年度：286百万ユーロ）であった。

公社の短期融資に対する需要も続いた。2017年度末現在、公社と締結された地方自治体のコマーシャル・ペーパー・プログラムおよび地方自治体関連企業のコマーシャル・ペーパー・プログラムの総額は、4,582百万ユーロ（2016年度：4,368百万ユーロ）であった。当年度末現在、公社の貸借対照表には、749百万ユーロ（2016年度：973百万ユーロ）の地方自治体および地方自治体関連企業が発行したかかるコマーシャル・ペーパーが含まれていた。

公社の顧客がポートフォリオ管理に使用するために開発されたサービスである「アポロ」は、2017年度中に、保証の管理等の新機能を含めるよう拡張された。さらに、投資の管理のための当該サービスの使用が顧客グループにより試験的に実施されている。2017年度中、より多くの顧客が当該サービス「アポロ」の使用を開始し、その顧客基盤はフィンランドの全主要都市を網羅している。

2017年度において、公社の子会社であるインスピラのサービスに対する需要は高く、同社は合計117件（2016年度：123件）の委託契約を締結した。インスピラの2017年度の収益は2.7百万ユーロ（2016年度：2.2百万ユーロ）であった。同社の当期営業利益は0.2百万ユーロ（2016年度：0.1百万ユーロ）であった。インスピラの委託契約の中でも、医療および社会保障サービス改革ならびに地方政府改革の影響に対する準備および官民協力（PPP）プロジェクトの準備がとりわけ特徴的であった。

資金調達および流動性の管理

2017年度中、国際資本市場では高い流動性が維持され、公社の資金調達は大変好調であった。幅広い多様化も公社の資金調達を効率的にしており、公社の顧客の資金調達の条件は競争力のあるものとなっている。公社の名称は国際資本市場において広く知れ渡っており、投資家は公社を最も高い柔軟性、信頼性および対応の迅速性を兼ね備えたパートナーのうちの1社であるとみなしている。

2017年度における公社の債券の公募は非常に好調であった。2017年度中、公社は、それぞれ10億米ドルの米ドル建てベンチマーク債2本および10億ユーロのベンチマーク債1本の、合計3本のベンチマーク債を発行した。当該ベンチマーク債は絶好のタイミングで発行され、それらはすべて応募超過となった。9月に500百万ユーロで発行された公社の歴史上2本目のグリーン・ボンドは、1時間以内に6倍の応募超過となった。当該債券は、公社の歴史上最も需要の高い債券であり、発行者の観点からすれば非常に低価格に設定された。当該発行により、公社はその顧客基盤をさらに拡大することができた。2017年度における長期資金調達は、合計9,557百万ユーロ（2016年度：6,702百万ユーロ）となった。2017年度中、公社は、短期金融市場および資本市場において積極的な発行者としての役割を果たした。株式市場および為替市場の動向により、公社の自社債券の早期償還額が増加した。2017年度中、デリバティブ取引に係るクレジット・サポート・アネックスに基づく担保の金額は大幅に変更され、資金調達の必要性が高まった。

当年度中、合計9,989百万ユーロ（2016年度：7,045百万ユーロ）の短期債券がユーロ・コマーシャル・ペーパー（ECP）プログラムに基づき発行され、当年度末現在、当該プログラムに基づく資金調達合計額は3,833百万ユーロ（2016年度：1,139百万ユーロ）に上った。

2017年度末現在の資金調達総額は、30,153百万ユーロ（2016年度：28,662百万ユーロ）であった。かかる金額のうち23%（2016年度：21%）がユーロ建てであり、77%（2016年度：79%）が外貨建てであった。2017年度中、公社は合計14種類（2016年度：13種類）の通貨により債券を発行した。

公社は、現在、すべての資金を国際資本市場において調達しており、グループはかかる市場において知名度および評価の高い積極的な事業者である。2017年度中、合計318件（2016年度：204件）の長期資金調達取引が実施された。

公社の資金調達戦略は、その資金調達源を多様化することであり、これによりいかなる市況下でもその資金調達の継続性を確保することを目指している。これは有効な方法であることが確認されている。公社は、市場別分類、地理的分類、異なる投資家グループをターゲットにした債券および異なる償還期限の債券の発行という、さまざまな多様化戦略を有している。長期にわたる積極的な対投資家活動により、公社はさまざまな市場においてその知名度を高めており、投資家向け広報活動は重要顧客の維持に向けてより一層発展している。

2017年度中、公社は高い流動性を維持した。公社の投資業務のほとんどは、事前積立金により取得した資金の管理によるものである。資金は、いかなる市況下でも事業継続を確保できるよう、流動性がありかつ信用格付の高い金融商品に投資されている。

公社の流動性方針に基づき、その流動性は、爾後最低6ヶ月間事業（新規純貸付けを含む。）を中断なく継続するための需要を満たすのに十分でなければならない。公社は、デリバティブに係る担保契約に基づき受領した現金担保を、短期金融市場の投資商品に投資している。これらの投資は、公社の流動性比率の計算において算入されない。

2017年度末現在、流動性合計は9,325百万ユーロ（2016年度：7,505百万ユーロ）であった。証券投資は合計5,755百万ユーロ（2016年度：6,506百万ユーロ）であり、その平均信用格付はAA（2016年度：AA）であった。2017年度末現在、証券ポートフォリオの平均償還期間は2.5年（2016年度：2.3年）であった。

また、公社は3,570百万ユーロ（2016年度：999百万ユーロ）のその他の投資を有しており、そのうち、3,554百万ユーロ（2016年度：989百万ユーロ）は中央銀行における預金であり、16百万ユーロ（2016年度：10百万ユーロ）は信用機関における短期金融市場預金であった。

2015年度以降、公社はその投資に係るESG（環境、社会およびガバナンス）パフォーマンスも監視している。2017年度末現在、公社の流動性投資の平均ESGは、1から100の尺度で49.1（2016年度：49.9）であった。基準値は49.2（2016年度：51.4）である。

自己資本比率

グループの自己資本比率は引き続き高く、法定の所要自己資本および監督当局により規定される最低所要自己資本を明確に上回っている。

2017年度末現在、グループの自己資本は、合計1,293百万ユーロ（2016年度：1,124百万ユーロ）であった。普通株式等Tier1（CET1）資本は、合計946百万ユーロ（2016年度：777百万ユーロ）であった。Tier1資本は、1,293百万ユーロ（2016年度：1,124百万ユーロ）に上った。公正価値により測定される資産に係る未実現利益（公正価値準備金）はCET1資本に含まれている（2015年1月1日から2017年12月31日までの経過規則による。）。普通株式等Tier1資本には当期利益が含まれている。これは、当年度の業績が会計監査人による財務レビューの対象となっているため、自己資本規制に従い欧州中央銀行により付与される許可に基づき、当期利益をCET1資本に算入することができるためである。CET1資本に適用される調整項目による調整は、公社独自の負債評価調整（DVA）およびその他の評価調整（PVA、AVA）によるものである。また、予定された利益分配もCET1資本に算入されている。当年度末現在または比較年度中、Tier2（T2）資本は存在しなかった。

2017年度末現在、親会社の自己資本は、合計1,293百万ユーロ（2016年度：1,123百万ユーロ）であった。普通株式等Tier1（CET1）資本は、合計945百万ユーロ（2016年度：776百万ユーロ）であり、Tier1（T1）資本は、1,293百万ユーロ（2016年度：1,123百万ユーロ）であった。当年度末現在または比較年度中、Tier2（T2）資本は存在しなかった。

グループのリスク加重資産に対する合計自己資本比率は75.51%（2016年度：66.89%）であった。当年度末現在、CET1資本比率は55.22%（2016年度：46.21%）であった。親会社の自己資本比率は76.22%（2016年度：67.11%）であり、CET1資本比率は55.71%（2016年度：46.35%）であった。

2017年度末現在、現在有効な計算原則を用いて計算した公社のレバレッジ比率は3.84%（2016年度：3.54%）であった。流動性カバレッジ比率（LCR）は、173%（2016年度：149%）であった。これは、会計年度末時点の規制上の規定である80%を明確に上回っている。

リスク管理

2017年度中、公社のリスク・エクスポージャーに重大な変更はなかった。当年度中、リスクは設定された制限の範囲内にとどまっており、公社の査定によれば、リスク管理は公社に対し設定された規定を満たしていた。

自己資本比率

自己資本（グループおよび親会社）

	グループ		親会社	
	2017年 12月31日現在	2016年 12月31日現在	2017年 12月31日現在	2016年 12月31日現在
(単位：千ユーロ)				
普通株式等Tier1資本（調整前）	976,260	827,393	975,532	826,865
普通株式等Tier1資本への調整	-30,741	-50,760	-30,875	-50,865
普通株式等Tier1（CET1）資本	945,519	776,633	944,658	776,000
その他Tier1資本（調整前）	347,454	347,454	347,916	347,426
その他Tier1資本への調整	-	-	-	-
その他Tier1（AT1）資本	347,454	347,454	347,916	347,426
Tier1（T1）資本	1,292,973	1,124,086	1,292,574	1,123,426
Tier2資本（調整前）	-	-	-	-
Tier2資本への調整	-	-	-	-
Tier2（T2）資本	-	-	-	-
自己資本合計	1,292,973	1,124,086	1,292,574	1,123,426

自己資本比率に係る主要指標（グループおよび親会社）

	グループ		親会社	
	2017年 12月31日現在	2016年 12月31日現在	2017年 12月31日現在	2016年 12月31日現在
リスク加重資産に対する普通株式等Tier1（CET1） 資本比率（%）	55.22	46.21	55.71	46.35
リスク加重資産に対するTier1（T1）資本比率（%）	75.51	66.89	76.22	67.11
リスク加重資産に対する合計自己資本比率（%）	75.51	66.89	76.22	67.11

最低所要自己資本（グループ）

	2017年12月31日現在		2016年12月31日現在	
	所要自己資本	リスク加重資産	所要自己資本	リスク加重資産
(単位：千ユーロ)				
信用リスクおよびカウンターパーティー・リスク、標準的手法	108,144	1,351,799	107,756	1,346,956
中央政府または中央銀行に対するエクスポージャー	302	3,780	778	9,725
地方政府または地方自治体に対するエクスポージャー	332	4,153	379	4,735
公法に服する公共部門企業および公共機関に対するエクスポージャー	4,742	59,271	4,275	53,435
国際開発金融機関に対するエクスポージャー	953	11,914	965	12,068
信用機関に対するエクスポージャー	81,835	1,022,934	79,937	999,213
カバード・ボンドによるエクスポージャー	19,063	238,284	20,303	253,793
証券化のポジションを表章する項目	104	1,296	423	5,284
投資ファンドに対する持分によるエクスポージャー	103	1,286	107	1,331
その他の項目	710	8,881	590	7,372
市場リスク	1,075	13,436	794	9,930
信用評価調整リスク (CVA VaR)、標準的手法	979	12,233	1,304	16,299
オペレーショナル・リスク、基礎的手法	26,783	334,786	24,589	307,364
合計	136,980	1,712,254	134,444	1,680,550

最低所要自己資本（親会社）

	2017年12月31日現在		2016年12月31日現在	
	所要自己資本	リスク加重資産	所要自己資本	リスク加重資産
(単位：千ユーロ)				
信用リスクおよびカウンターパーティー・リスク、標準的手法	108,170	1,352,121	107,749	1,346,863
中央政府または中央銀行に対するエクスポージャー	302	3,780	778	9,725
地方政府または地方自治体に対するエクスポージャー	332	4,153	379	4,735
公法に服する公共部門企業および公共機関に対するエクスポージャー	4,742	59,271	4,275	53,435
国際開発金融機関に対するエクスポージャー	953	11,914	965	12,068
信用機関に対するエクスポージャー	81,824	1,022,805	79,933	999,157
カバード・ボンドによるエクスポージャー	19,063	238,284	20,303	253,793
証券化のポジションを表章する項目	104	1,296	423	5,284
投資ファンドに対する持分によるエクスポージャー	103	1,286	107	1,331
その他の項目	747	9,333	587	7,334
市場リスク	1,075	13,436	794	9,930
信用評価調整リスク (CVA VaR)、標準的手法	979	12,233	1,304	16,299
オペレーショナル・リスク、基礎的手法	25,441	318,019	24,083	301,035
合計	135,665	1,695,809	133,930	1,674,128

以下は、2018年3月7日付で公表されたフィンランド地方金融公社の2017年度年次報告書に記載されている監査済み財務書類からの情報である。

**フィンランド地方金融公社グループ
連結財政状態計算書**

(単位：千ユーロ)	2017年 12月31日現在	2016年 12月31日現在
資産		
現金および中央銀行における残高	3,554,182	988,949
信用機関に対する貸付金	1,251,391	438,811
公法人および公共部門企業に対する貸付金	21,650,847	21,195,739
債券	6,494,234	7,469,437
株式および出資持分	9,662	9,695
デリバティブ契約	1,433,318	3,634,302
無形資産	10,196	6,776
有形資産	2,594	2,462
その他の資産	157,862	62,946
未収収益および前払費用	173,853	243,068
資産合計	34,738,139	34,052,186
負債および資本		
負債		
信用機関に対する債務	3,902,480	5,362,317
公法人および公共部門企業に対する債務	646,558	872,919
発行債券	26,303,961	24,584,169
デリバティブ契約	2,216,034	1,676,859
その他の負債	2,587	4,444
未払費用および前受収益	124,574	194,860
繰延税金負債	202,522	172,185
負債合計	33,398,716	32,867,753
資本および非支配持分		
株式資本	42,583	42,583
準備金	277	277
公正価値準備金	28,944	19,519
非制限資本投資準備金	40,366	40,366
留保利益	879,799	734,107
親会社株主に帰属する資本合計	991,969	836,852
非支配持分	-	127
その他の発行済資本金商品	347,454	347,454
資本および非支配持分合計	1,339,422	1,184,433
負債および資本合計	34,738,139	34,052,186

フィンランド地方金融公社グループ

連結損益計算書

(単位：千ユーロ)	2017年1月1日 －12月31日	2016年1月1日 －12月31日
利息収入	191,360	180,503
利息費用	37,186	25,625
利息純収益	228,546	206,128
手数料収入	3,245	2,738
手数料費用	-4,071	-4,026
証券取引および外国為替取引純収入	6,196	-1,759
売却可能金融資産純収入	494	-468
ヘッジ会計純収入	2,655	2,587
その他の営業収入	134	139
管理費用	-22,343	-18,820
有形・無形資産の減価償却費および減損	-1,974	-1,818
その他の営業費用	-14,495	-10,451
貸付金およびその他の債権の減損	0	-
営業利益	198,386	174,250
所得税	-39,721	-34,882
当期利益	158,665	139,367
うち、		
親会社株主に帰属	158,665	139,342
非支配持分に帰属	-	26

包括利益計算書

(単位：千ユーロ)	2017年1月1日 －12月31日	2016年1月1日 －12月31日
当期利益	158,665	139,367
その他の包括利益構成項目		
その後の期間に損益計算書に振替えられる項目		
売却可能金融資産（公正価値準備金）		
うち、		
公正価値の純変動	11,644	10,281
損益計算書への振替純額	137	-98
IAS第39号に基づく振替えによる調整	-	24
その他の包括利益構成項目に係る税金	-2,356	-2,041
当期包括利益合計	168,090	147,533
包括利益合計		
うち、		
親会社株主に帰属	168,090	147,507
非支配持分に帰属	-	26

フィンランド地方金融公社グループ

連結キャッシュ・フロー計算書

	2017年1月1日 －12月31日	2016年1月1日 －12月31日
(単位：千ユーロ)		
営業活動からのキャッシュ・フロー	2,587,445	-903,395
長期資金調達の変動	1,598,929	471,015
短期資金調達の変動	2,776,446	-101,832
長期貸付金の変動	-566,163	-915,040
短期貸付金の変動	223,584	142,736
投資の変動	678,585	-576,223
担保の変動	-2,361,837	-84,168
資産に係る利息	98,337	130,574
負債に係る利息	160,533	51,229
その他の収入	39,193	32,318
営業費用の支払い	-59,436	-56,335
支払税額	-725	2,332
投資活動からのキャッシュ・フロー	-5,442	-2,845
有形資産の取得	-745	-794
無形資産の取得	-4,697	-2,051
財務活動からのキャッシュ・フロー	-15,750	-42,989
劣後債務の変動	-	-35,000
AT1キャピタル・ローンおよび劣後債務に係る利息ならびにその他の利益分配	-15,750	-7,989
現金および現金同等物の変動	2,566,253	-949,229
1月1日現在の現金および現金同等物	996,480	1,945,709
12月31日現在の現金および現金同等物	3,562,733	996,480

現金および現金同等物には、以下の貸借対照表項目が含まれる：

現金および中央銀行における残高ならびに信用機関に対する要求払いの貸付金。

	2017年12月31日現在	2016年12月31日現在
(単位：千ユーロ)		
現金および中央銀行における残高	3,554,182	988,949
信用機関に対する貸付金	8,551	7,530
現金および現金同等物合計	3,562,733	996,480

フィンランド地方金融公社グループ

連結資本変動計算書

	親会社株主に帰属する資本合計					合計	非支配 持分	その他の 発行済 資本性 金融商品	資本合計
	株式資本	準備金	公正価値 準備金	非制限 資本投資 準備金	留保利益				
(単位：千ユーロ)									
2015年12月31日現在の資本	42,583	277	11,354	40,366	601,065	695,645	216	347,454	1,043,314
AT1キャピタル・ローンに係る 支払利息	-	-	-	-	-6,300	-6,300	-	-	-6,300
2015年度支払配当金	-	-	-	-	-	-	-114	-	-114
当期利益	-	-	-	-	139,342	139,342	26	-	139,367
その他の包括利益構成項目									
その後の期間に損益計算書に 振替えられる項目									
売却可能金融資産 (公正価値準備金) うち、									
公正価値の純変動	-	-	10,281	-	-	10,281	-	-	10,281
損益計算書への 振替純額	-	-	-98	-	-	-98	-	-	-98
IAS第39号に基づく 振替えによる調整	-	-	24	-	-	24	-	-	24
その他の包括利益構成項目に 係る税金	-	-	-2,041	-	-	-2,041	-	-	-2,041
2016年12月31日現在の資本	42,583	277	19,519	40,366	734,107	836,852	127	347,454	1,184,433
AT1キャピタル・ローンに係る 支払利息	-	-	-	-	-12,600	-12,600	-	-	-12,600
2016年度支払配当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
子会社株式の取得	-	-	-	-	-373	-373	-127	-	-500
当期利益	-	-	-	-	158,665	158,665	-	-	158,665
その他の包括利益構成項目									
その後の期間に損益計算書に 振替えられる項目									
売却可能金融資産 (公正価値準備金) うち、									
公正価値の純変動	-	-	11,644	-	-	11,644	-	-	11,644
損益計算書への 振替純額	-	-	137	-	-	137	-	-	137
IAS第39号に基づく 振替えによる調整	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益構成項目に 係る税金	-	-	-2,356	-	-	-2,356	-	-	-2,356
2017年12月31日現在の資本	42,583	277	28,944	40,366	879,799	991,969	-	347,454	1,339,422

フィンランド地方金融公社個別財務書類
 フィンランド地方金融公社
 貸借対照表

(単位：千ユーロ)	2017年 12月31日現在	2016年 12月31日現在
資産		
現金および中央銀行における残高	3,554,182	988,949
現金	5	7
中央銀行に対する要求払債権	3,554,177	988,943
中央銀行リファイナンス適格債券	5,008,344	5,466,022
その他	5,008,344	5,466,022
信用機関に対する貸付金	1,250,746	438,533
要求払いの貸付金	7,906	7,252
その他	1,242,840	431,281
公法人および公共部門企業に対する貸付金	21,219,114	20,909,752
リース資産	431,732	285,987
債券	1,485,890	2,003,415
公共部門企業のもの	720,889	944,043
その他	765,002	1,059,372
株式および出資持分	9,662	9,695
グループ企業内の株式および出資持分	612	112
デリバティブ契約	1,433,318	3,634,302
無形資産	10,330	6,881
有形資産	2,447	2,349
その他の有形資産	2,447	2,349
その他の資産	157,469	62,615
未収収益および前払費用	173,838	243,005
資産合計	34,737,685	34,051,617

(単位：千ユーロ)	2017年 12月31日現在	2016年 12月31日現在
負債および資本		
負債		
信用機関および中央銀行に対する債務	3,902,480	5,362,317
信用機関	3,902,480	5,362,317
その他	3,902,480	5,362,317
公法人および公共部門企業に対する債務	646,558	872,919
その他の債務	646,558	872,919
発行債券	26,303,961	24,584,169
長期債券	22,470,615	23,444,821
その他	3,833,346	1,139,348
デリバティブ契約	2,216,034	1,676,859
その他の負債	2,421	4,264
未払費用および前受収益	135,958	206,463
劣後債務	347,916	347,426
繰延税金負債	7,236	4,880
負債合計	33,562,564	33,059,297
利益処分		
減価償却に係る差異	6,163	2,298
任意準備金	960,530	824,980
利益処分合計	966,693	827,278
資本		
株式資本	43,008	43,008
その他の制限準備金	29,221	19,796
準備金	277	277
公正価値準備金	28,944	19,519
公正価値の変動	28,944	19,519
非制限準備金	40,743	40,743
非制限資本投資準備金	40,743	40,743
留保利益	61,496	54,688
当期利益	33,960	6,808
資本合計	208,428	165,043
負債および資本合計	34,737,685	34,051,617
オフバランスシート・コミットメント		
顧客のための取消不能約定	2,120,206	1,883,319

フィンランド地方金融公社
損益計算書

(単位：千ユーロ)

	2017年1月1日 －12月31日	2016年1月1日 －12月31日
利息収入	188,256	178,206
リース事業純収入	3,104	2,297
利息費用	20,948	9,352
利息純収益	212,308	189,855
株式投資収入	-	63
グループ企業	-	63
手数料収入	758	601
手数料費用	-4,067	-4,023
証券取引および外国為替取引純収入	6,196	-1,759
証券取引純収入	8,432	-2,159
外国為替取引純収入	-2,236	400
売却可能金融資産純収入	494	-468
ヘッジ会計純収入	2,655	2,587
その他の営業収入	196	185
管理費用	-20,306	-17,134
人件費	-11,812	-10,481
給与および報酬	-9,545	-8,319
人件費関連費用	-2,267	-2,162
年金費用	-1,926	-1,669
その他の人件費関連費用	-341	-493
その他の管理費用	-8,494	-6,653
有形・無形資産の減価償却費および減損	-1,970	-1,815
その他の営業費用	-14,344	-10,122
貸付金およびその他の債権の減損	0	-
営業利益	181,919	157,971
利益処分	-139,415	-149,438
所得税	-8,544	-1,725
当期利益	33,960	6,808

フィンランド地方金融公社
キャッシュ・フロー計算書

(単位：千ユーロ)	2017年1月1日 －12月31日	2016年1月1日 －12月31日
営業活動からのキャッシュ・フロー	2,571,319	-911,177
長期資金調達の純変動	1,598,929	471,015
短期資金調達の純変動	2,776,446	-101,832
長期貸付金の純変動	-566,163	-915,040
短期貸付金の純変動	223,584	142,736
投資の純変動	678,585	-576,223
担保の純変動	-2,361,837	-84,168
資産に係る利息	98,339	130,575
負債に係る利息	144,783	43,354
その他の収入	36,560	30,114
営業費用の支払い	-57,202	-54,087
支払税額	-705	2,378
投資活動からのキャッシュ・フロー	-5,433	-2,834
有形資産の取得	-642	-669
無形資産の取得	-4,791	-2,165
財務活動からのキャッシュ・フロー	-	-35,000
劣後債務の変動	-	-35,000
現金および現金同等物の変動	2,565,886	-949,012
1月1日現在の現金および現金同等物	996,202	1,945,214
12月31日現在の現金および現金同等物	3,562,088	996,202

現金および現金同等物には、以下の貸借対照表項目が含まれる：

現金および中央銀行における残高ならびに信用機関に対する要求払いの貸付金。

(単位：千ユーロ)	2017年12月31日現在	2016年12月31日現在
現金および中央銀行における残高	3,554,182	988,949
信用機関に対する貸付金	7,906	7,252
現金および現金同等物合計	3,562,088	996,202